

産業遺産を活かした知的ツーリズムの展開 ～新居浜市・知のクルージングの新たなステージ～



愛媛大学農学部 教授
森賀 盾雄

我が国において、産業遺産が地域の観光資源として活かされるようになって十数年が経過した。本稿においては、新居浜市及び全国の産業遺産活用運動にかかわってきた立場で、また産業遺産の観光等の活用を通じて地方工業都市の次なる発展形態を産業文化創造都市として論じる研究・実践者として、新居浜市を中心とした産業遺産観光の取り組みの経過と展望の一端を報告する。

1. 東洋のマチュ・ピチュ現象

1691年別子銅山開坑から318年目の秋以降、鉱工業都市として発展してきた新居浜市において特異な現象が表出している。「東洋のマチュ・ピチュ」と銘打った別子銅山遺産を訪ねるツアー客が殺到している。2009年7月26日から同年9月末までに4,000人のツアー客を集客。同年11月末までにはトータル5,500人に達した。これは同年6月に地元大手ホテルとマイントピア別子株式会社が共同商品開発を企画、大手旅行エージェントが一泊二日の「天空の産業遺産と瀬戸内クルーズ」と銘打って「東洋のマチュ・ピチュ」として東平地区^{とうなる}を繰り入れて実施したものである。標高750m地点の東平地区は12月から2月までは冬期閉鎖。2010年3月以降は日帰りツアー商品を含めて数社の旅行エージェントが同様の訪問ツアーを実施。また、個人やグループのフリー客も殺到している。2010年4月から10月までの7か月間の東平地区への入場者数は53,981人で前年対比278%に上った。東平地区の管理を行うマイントピア別子端出場地区の同年4月から10月までの入場者数は293,119人で前年対比124%に増加。主に関西方面からのビジターが大半ではあるが、関東地方にも広がりつつある。

マイントピア別子端出場地区は1991年6月にオープンし、1992年には入場者数664,190人でピーク、2006年には257,460人まで落ちていたことからすると7か月間で対前年比56,509人の増加は出色を乗り越して「突然の噴火現象」のように見える。私は1999年頃から東平地区を「四国のマチュ・ピチュと命名したい」と語っていたが、ようやく一つの噴火が起こり、私の25年間に及ぶ産業遺産活用運動も少しは報われたと感慨深い。

2. 産業遺産活用の第一の高揚期

新居浜市の産業遺産活用は別子銅山が閉山した1973年にさかのぼる。ただし、市民が本格的に取り組み始めたのは、1985年である。他の鉱山町と違い、閉山は地域経済にさしたる影響があったわけではない。昭和の初期から新居浜市は鉱業活動を継続しながら工業都市へと展開してきており、鉱業活動においても別子銅山からの鉱石よりも主に海外からの買鉱製錬にウェイトが移行していたのである。1691年の開坑から282年の長きにわたり鉱石を掘り出してきた鉱山が閉山したのだから、住友グループにとっても市民にとっても精神的な衝撃は大きかった。閉山当初は別子銅山遺産を活用する市民運動はいまだ不在の中、住友グループは別子銅山に至る山岳部と平野部の結節点に別子銅山記念館を建設した（1975年）。住友グループとしてはこの記念館をレクイエム的ミュージアムとして別子銅山のすべてを歴史の彼方に埋め込む（^{やま}鉱山を^{やま}山林に帰す）意向であった。

市民が産業遺産を活用したまちづくりを始めるのは1986年、私も参加した新居浜青年会議所の長時間のワークショップによる創造的

地域づくりビジョンの作成である。当時、「工業都市・住友の企業城下町」「勇壮な男祭り」以外に新居浜市を象徴するモノを市民は持ち得ていなかった。地域資源を徹底的に洗い出して懸命に模索して「憧(銅)景のまちづくり」「生涯技術ふれあいタウン」としたテーマにたどりついた。

このビジョンは愛媛テクノポリス計画(1988年)の技術尊重風土づくりや四国通商産業局の四国産業文化施設巡り(1992年)に転移活用され、別子銅山関連産業遺産は新たな地域資源として脚光を浴び続けることとなった。

1990年に住友グループは別子銅山開坑300年記念行事を開催、1991年には別子銅山最後の採鉱本部跡に新居浜市初の観光テーマパークを市主導の第三セクター、マイントピア別子株式会社によりオープンした。以後、今日まで市民・市行政・住友グループそれぞれの立場で産業遺産活用運動が、ある時は低迷しながら、ある時は結び合いながら展開してきた。

市民活動は1994年からの銅夢物語・新居浜市民会議(1994年設立)とその発展組織としてのマイントピアを楽しく育てる会(1999年)を中心に急速な盛り上がりを見せた。活動としては講演会、学習会、各種イベント、調査、研究であり、国内・海外の産業遺産活用例・別子関連調査も行った。これらを受けて2000年に新居浜市で近代化産業遺産活用全国フォーラムを開催。3日間で延べ2,200人が参加。全国の産業遺産関係者に多くの感銘と活用に向けた意欲を波及させた。住友グループの協力をはじめ、受付から現地視察案内のほとんどを市民活動家が担うという理想的なフォーラムが実現したのである。

この全国フォーラムの成果は翌2001年、産業観光サミットin愛知・名古屋(第1回全国産業観光フォーラム)に転移した。今日まで全国の産業観光を牽引してきた須田寛(東海旅客鉄道株式会社相談役)は新居浜の全国フォーラムを第0回全国産業観光フォーラムと紹介している。

この間、産業遺産活用に関連した国の動き

としては、通商産業省(現経済産業省)の産業技術の歴史の継承と未来への創造事業(1992年)、文化庁の近代化遺産に対する登録有形文化財制度(1996年)、国立科学博物館の産業遺産関連企画展の開催や調査事業があり、私を含めて新居浜市の中心的市民活動家はこれら国の取り組みや全国の産業遺産活用推進人材との活発な交流を行っていた。これらの動きを受けて愛媛県は近代化遺産総合調査(2001～2002年)を実施した。新居浜市はこのころまで全国の産業遺産活用運動を牽引していたのである。

3. 産業遺産活用の第二の高揚期へ

その後、市行政内部に産業遺産担当部門を設置、佐渡市・大田市との連携行事の推進、市職員研修、登録有形文化財の登録推進、産業遺産整備活用基金の創設等を進めたが、市民運動と全国の産業遺産ネットワーク形成活動は一時的にやや低迷してしまった。担当者二人の部門に簡素化するとともに、住友グループも市の産業遺産担当部門の窓口を一本化し、それ以外を受け付けないこととした。産業遺産の多くを所有している住友グループは「市が世界文化遺産を目指す」と標榜したことから遺産管理を含めて将来への不安を感じたものと思われる。担当部門の設置は、市行政に任せておけば、と市民が思ってしまう状況を生み出すものである。

しかしながら産業遺産という知的地域資源に魅入られた市民の運動は消えることはない。現在、第二の高揚期を迎えつつある。前述した東平の噴火現象を期に新居浜市が全国の産業遺産活用運動を牽引する第二の画期に向かっている。

高低差1,000m、南北40kmという広範囲に分布する産業遺産への市民認識の深化、市の産業遺産部門の地道な取り組み、とりわけ別子銅山のみならず社宅等を含めた「まちなか産業遺産」の調査の進展が新たな産業遺産活用運動として広がりつつあるからである。新たに生じてきた市民主体の活動と広がり、新居

浜商工会議所「新居浜検定」の取り組み、ホテル・タクシーなどの観光関連業者の本格対応が始まったこと等推進主体の層に厚みが増してきているからである。点が線になりやがて面的な広がりに向かっていく。産業遺産関連の国の動きも活発化してきた。経済産業省の近代化産業遺産群の選定（2007年）、農林水産省等の「農村景観百選」「棚田百選」「漁業漁村の歴史文化財産百選」、国土交通省関連の近代土木遺産の選定など全省庁に拡大してきている。

一つの地方工業都市が産業遺産観光に目覚め、観光文化都市としてブランド化するには数十年はかかる。市民が1985年に見つけたとすると50年後の2036年くらいには達成できるのではなかろうか。要はしっかりとハード・ソフト資源、人材、資金、情報を編集、マネジメントするセンター機能と戦略を持つことがポイントである。

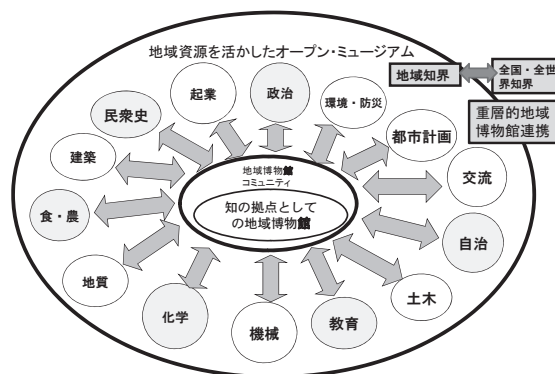
4. 産業遺産観光が拓く「知のジパング」へ

我が国は明治以降の急速な近代化により工業大国を作り上げた。しかしながら今日、地球環境問題の限界と経済のグローバル化の中で、我が国の前途は危うい状況である。そうした時代には過去の歴史を振り返り、新たな前途を切り拓くために総括することが必要である。我が国全土に残された産業遺産を通じて近代化以前・以後の総括、とりわけ日本人の誇りうる知の集積を未来に向けて活用する知の発展的連鎖としての総括が必要である。

図の「知のミュージアムとしての地域」として産業遺産を活かしたオープンミュージアムの概念図を描くことができる。大切なのは「地域知界」と「全国・全世界知界」との時系列的・空間的な関連性と非関連性を個別の分野における事象・複合分野における事象で「知の紡ぎ（編集）」を進めることである。

産業遺産観光は、これらの「知の紡ぎ」の一つ一つの物語をビジターの関心に合わせて地域が主体となって、地域の現場における臨

図 知のミュージアムとしての地域



場感をもって提供することによりビジターの満足度を高めることではなかろうか。鉱工業の産業遺産は近代化以前の日本人の知恵の高さを、近代化以降の技術のトランスファー物語を提供し、第一次産業の産業遺産は日本の地理的地形的気候的複雑性からなる生物多様性の中での各地域の産業物語を「ふるさと遺産」として提供する。

ゆえに産業遺産観光は国民の誇りである地域に刻まれた知の集積をたどる旅なのである。国民の自信を回復する「知のジパング」としての再生の道であり、新居浜のような全国の地方工業都市が「産業文化創造都市」として発展していく道でもなかろうか。

紙面の制約から新居浜市産業遺産活用運動史の多様な展開を十分に報告しきれないもどかしさを禁じ得ない。より深くより具体的に、また地方工業都市の都市展望に興味のある方は次の拙著をお読みいただきたい。

・森賀盾雄『産業文化都市創造論』桃青社、2009

著者略歴：

森賀 盾雄（もりが・たてお）

岡山大学法文学部経済学科を卒業し1972年から36年間、新居浜市職員を勤める。商工観光課長、国保課長、情報政策課長、経済部総括次長、市民部長などを歴任。2008年愛媛大学農学部農山漁村地域マネジメント特別コース開設とともに専任客員教授（常勤）として着任。2009年9月博士（経済学）の学位取得。2010年10月教授に昇任。著書には『産業文化都市創造論』（桃青社）などがある。市役所在任中から全国的な産業おこし・地域づくりの市民活動等に取り組み。2005年に産業遺産などの「地域資源を活かしたオープン博物館都市づくり」で観光カリスマに選定されている。